

26 年度賃上げ率 さらに上昇期待

今年度の県内企業の賃上げ率はどうなるか。

今年 1 月に百五総合研究所が県内の事業所（以下、企業）に行った調査（回答 453 社）によると、回答企業の約 9 割は中小企業や個人事業主であるが、2025 年度に賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合は 88.5%と約 9 割に上った。賃上げ率は回答平均で 3.63% となり、24 年度の 3.60%より上昇し 4 年連続で前年を上回った。

26 年度に賃金を引き上げる方向で検討している企業は 69%と、25 年度の 65.6%を上回り、5 年連続で増加傾向にある。引き上げ率の方向感としては、「25 年度と同程度」は 6 割強、25 年度より「上げる方向」は約 2 割、「下げる方向」は約 1 割となり、さらなる上昇が期待できる回答となった。

連合が 3 月 27 日に発表した 2026 春季生活闘争（春闘）の第 2 回回答集計結果では、全体が 5.12%と前年の 5.40%を下回った一方、300 人未満の中小組合では前年を超える 5.03%となり、比較可能な 13 年以降で初めて 5%台に乗った。賃上げの勢いが中小企業で広がりつつあることがうかがえる。この勢いがこれから交渉を行う中小組合や労働組合のない事業者にも波及し、物価が高止まりする中で個人消費の支えとなることを期待したい。

（地域共創事業部 主任研究員 谷ノ上 千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2026 年 4 月 2 日